

平和首長会議加盟都市首長様

2016年の年頭にあたり、皆様に謹んで御挨拶申し上げます。

被爆70年の節目の年であった昨年は、核兵器廃絶のための新たな世界的行動の出発点を形成する上で重要な年でした。加盟都市の皆様のご尽力に改めて感謝します。本年は、昨年までに準備された基盤を踏まえて、核廃絶に向けた進展を軌道にのせることができるか否かを決める重要な年になるでしょう。また、このために平和首長会議が果たすべき役割がますます大きくなると痛感しています。加盟都市の皆様と力を合わせて、是非この重要な役割を効果的に果たしたいと決意を新たにしております。

一方、核兵器をめぐる国際社会の現状は楽観を許しません。広島・長崎の被爆者や市民社会の平和への願いと働きかけにもかかわらず、冷戦後に大きく進展すると期待された核軍縮は停滞し、また、核兵器国の多くは核兵器の近代化に巨額の投資をしているのが実情です。このような背景の下に、過去数年間、平和首長会議を含む市民社会の核廃絶を求める運動が大きな高まりを見せ、特に、核兵器の非人道性に焦点を当てた動きが多く、国連加盟国の行動を活性化させました。昨年4月のNPT再検討会議においては、最終文書の合意に至らず残念な結果となりましたが、核兵器の非人道性及びNPT第6条の核軍縮交渉義務の効果的な措置について正面から議論されるなど、いくつかの明るい材料もありました。これを受けた国連総会においては、オーストリアが提出した「人道の誓約」決議に、136か国が賛成し、また、核軍縮義務を全うするための法規制を含めた効果的な措置を特定する公開作業部会の設置がNPT再検討会議の最終文書案に盛り込まれたことを受け、国連加盟国の3分の2に当たる138か国の賛成を得て公開作業部会の設置が決まったことは前進です。しかしながら、核兵器国及び核の傘の下にある国で、この作業部会設置決議に賛成した国は一か国もありません。このままでは、折角できた作業部会に核抑止政策に関与する国の参加が得られない事態も懸念されます。

このような状況の中で2016年の幕が開きました。

平和首長会議は、市民の安全・平和を護る責任感に基づく超党派の立場から、平和を希求するヒロシマ・ナガサキの心を共有し、市民社会の多様な層とも連携して、核兵器のない平和な世界実現のため活動しています。その活動は、相互に依存する二つの明確な方向性を基本としています。一つ目は、核兵器のない平和な世界を持続性のあるものとするための社会の基盤を整備するために行動することです。すなわち、核兵器の危険性に関する認識と、広島・長崎の被爆者が復讐ではなく、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」との思いで平和のメッセージを発し続けていることを、一般常識と言えるまで、国際社会に広めるとともに、国籍、文化、宗教、歴史、肌の色等の違いを超えて、私たちはいずれも人間家族に属する同胞だとの実感を育てることです。このためにも、被爆者が恩讐を超えて平和を求める人道的メッセージを発し続けているという事実は大きな助けになるでしょう。二つ目は、世界の為政者、特に核兵器国の為政者が核兵器のない平和な世界を目指して行動するよう働きかけることです。紛争の種が絶えない世界に、今なお1万6千発近くの核兵器が存在することは平和への脅威です。しかも近年の記録公開の中で、仮に意図せずとも、誤解や事故により核兵器が使われる可能性が相当に高いことが明らかとなってきました。核テロの危険も無視できないものです。このよ

うな状況を考えれば、核兵器国と核兵器の傘に依存する国々が今こそ真剣に議論を重ね、核抑止に依存しない、実際に機能する安全保障のあり方を検討することが急務です。平和首長会議は、市民の平和・安全に責任を持つ立場から、世界の為政者にこのような政策議論を進めるよう求めるために行動する必要があります。

平和首長会議は過去 2 年半、リーダー都市を始め、加盟都市間の連携を強化し、市民社会の多様なパートナーとの連携も強化しつつ様々な活動を展開してきました。加盟都市も加速度的に拡大を続け、現在、161 か国・地域 6,965 都市となりました。このネットワークを効果的に機能させるための地域グループ化も昨年 4 月に正式にスタートし、21 のリーダー都市を中心として主体的な活動が活発化しつつあります。また、メンバーシップ納付金制度もスタートし、多くの都市が協力してくださり大変感謝しております。市民社会に広島・長崎のメッセージを普及させる活動においては、多くの加盟都市が、特に被爆 70 年記念行事としてポスター展、署名活動、ビデオ上映会、被爆樹木の種の受入れ、その他様々な行事を実施して下さいました。世界の為政者への働きかけについては、為政者による広島・長崎訪問の推進も定着・強化されつつあります。また、昨年 4 月には、平和首長会議代表団として、長崎、バンコク、フロン、フォンゴ・トンゴ、メキシコシティの代表と共に NPT 再検討会議に出席し、様々な活動を共に行ったことを始め、平和首長会議としての OP-ED や公開書簡の発出、個々の加盟都市や地域グループによる各国の為政者への働きかけも強化しつつあります。

2016 年は、こうした状況を踏まえ、2020 ビジョンキャンペーンを広島事務局が中心となって推進することが決定された昨年 11 月のイーペル市での理事会で決定した集中取組項目の実施に注力していきたいと考えています。まずは、近々ジュネーブにおいて開催される公開作業部会への対応を最優先事項とし、核兵器廃絶に向けた前向きな議論が進められるよう、加盟都市のネットワークを活用して力を尽くしたいと考えています。具体的には、NPT 第 6 条の核軍縮義務を果たすため、核保有国、核の傘下にある国、非保有国を含め、できるだけ多くの国が公開作業部会に参加し、核兵器禁止の法的枠組み作りについて真剣な議論が進められるよう、各国政府に働き掛けを行いたいと考えています。そのために、為政者宛のオープンレターを発出する予定であり、各都市においてもレターを活用した働きかけをお願いしたいと思います。さらに、平和首長会議自体としても、作業部会に市民社会の一員として参加し、メッセージを発していきたいとも考えています。

また、核兵器による被爆の実相を伝え広めて行くために、地域での取り組みも重要になっています。各都市においては、理事会で決定した集中取組項目と合わせ、既存の行動計画に掲げた取組項目についても、引き続き主体的な実施をお願いしたいと思います。さらに、理事会では、平和首長会議規約第 3 条に基づき、テロや紛争、環境問題、飢餓といった一定の広がりを持つ特定の地域の問題についても、地域グループを中心として取り組んでいただくこととしました。広島事務局としてもこれらの活動を支持し、これまで以上に連携し、加盟都市間の情報共有を図っていききたいと考えています。

平和首長会議は、2020 年までに加盟都市 10,000 を目指しつつ、都市間の連携と相互理解を深めながら、超党派の世界的な NGO 組織として、一層の活動展開を図りたいと思います。本年も皆様の御協力と御支援をよろしくお願いいたします。

平和首長会議会長  
広島市長 松井 一實